

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
2月チェーンストア売上高 (3/24) 店舗調整後	前年比+4.1% (▲2.0%)	2月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年比+4.1%と5ヵ月ぶりの増加。新型コロナの感染拡大に伴う外出自粛の影響で、食料品が同+5.8%、住関連品が同+1.6%と増加。
2月全国百貨店売上高 (3/24) 店舗調整後	前年比▲12.2% (▲3.1%)	2月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲12.2%と大幅な減少。顧客別にみると、訪日客の減少を受けインバウンドが同▲65.4%と大きく減少したほか、国内市場も、外出自粛による消費マインドの低下で、同▲7.8%と低迷。
3月東京都区部消費者物価指数 (3/27) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.4% (+0.4%) 前年比+0.4% (+0.5%) 前年比+0.7% (+0.7%)	3月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.4%と3ヵ月連続で上昇幅が縮小。原油価格の下落により、エネルギーのマイナス幅が拡大。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は、新型コロナの影響で大幅な落ち込みに。中国人観光客を中心としたインバウンド需要の減少やアジア経済の下振れを背景に、輸出が大幅に減少。さらに、国内での感染者数の拡大を受け、国内家計の消費活動も大きく落ち込んでいるほか、企業も設備投資を先送りする動き。

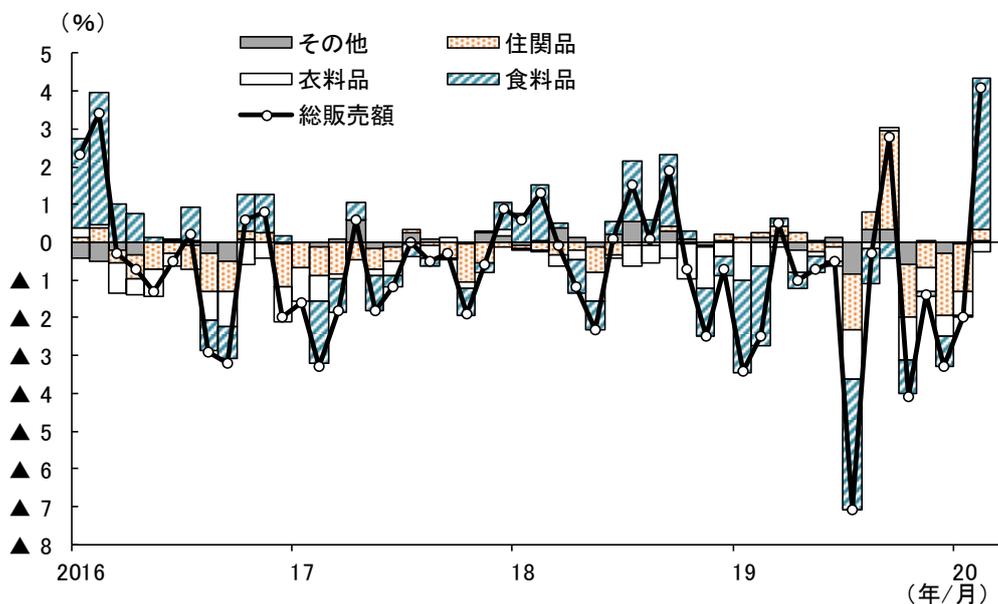
(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、新型コロナが終息するまでは、景気後退が続く見通し。現時点で新型コロナの終息時期を予想するのは難しいものの、政府が不要不急の外出を控えるよう呼びかけているため、5月中に国内での感染者数の拡大に歯止めがかかると想定。流行が収束に向かえば、インバウンド需要や国内家計の消費活動は持ち直しへ。先送りされた企業の設備投資も顕在化することで、高めの成長率が実現する見通し。ただし、インバウンド需要や国内家計の消費活動への悪影響を完全に払しょくするには時間を要するため、経済活動が本格的に持ち直すのは、年後半となる見込み。

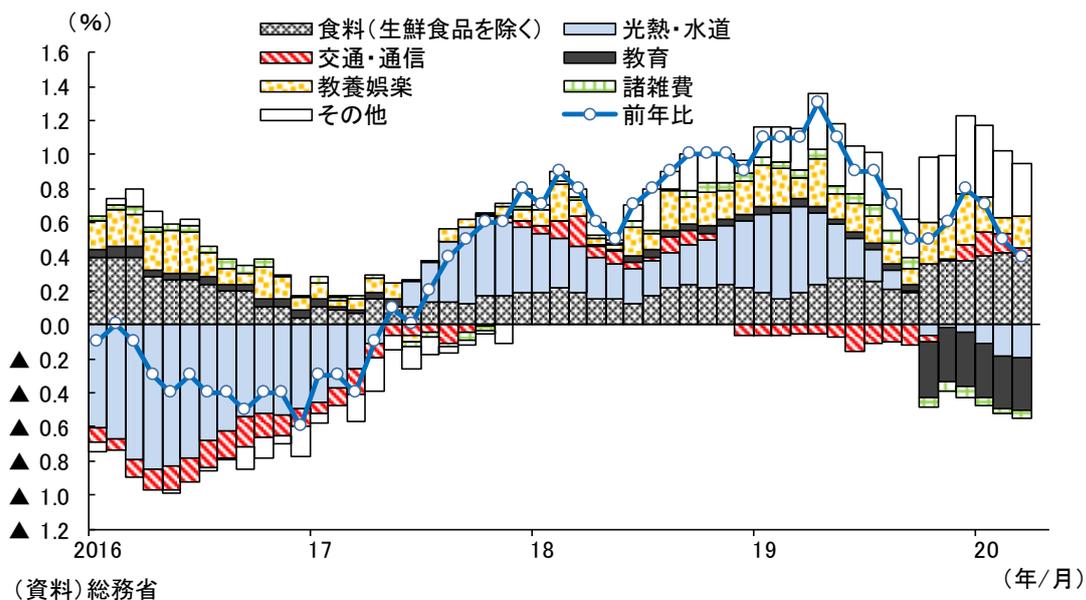
<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
3/31 (火)	2月 労働力調査・一般職業紹介状況 2月 商業動態統計 2月 鉱工業指数 2月 住宅着工統計	総務省・厚生労働省 経済産業省 経済産業省 国土交通省
4/1 (水)	3月 日銀短観 3月 新車販売台数	日本銀行 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

(図表1)チェーンストア売上高(前年比)



(図表2)東京都区部 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2020/3/27

	2018年度	2019年					
		7~9		10~12		2020年	
		7~9	10~12	11月	12月	1月	2月
鉱工業生産指数	(0.3)	<▲ 0.5> (▲ 0.8)	<▲ 4.1> (▲ 6.3)	<▲ 1.0> (▲ 8.2)	< 1.2> (▲ 3.1)	< 1.0> (▲ 2.3)	
鉱工業出荷指数	(0.2)	<▲ 0.1> (▲ 0.1)	<▲ 4.9> (▲ 6.1)	<▲ 1.7> (▲ 7.7)	< 0.3> (▲ 3.4)	< 0.6> (▲ 3.3)	
鉱工業在庫指数(末)	(0.2)	<▲ 1.7> (0.9)	< 1.3> (1.3)	<▲ 0.9> (1.6)	< 0.9> (1.3)	< 1.6> (3.9)	
生産者製品在庫率指数	(3.0)	< 1.8> (3.8)	< 6.1> (9.3)	< 2.2> (12.2)	< 0.8> (6.1)	<▲ 1.6> (9.5)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	100.6 <▲ 1.8>	95.5 <▲ 5.1>	95.5 <▲ 0.3>	95.1 <▲ 0.4>	96.1 < 1.1>	
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.9> (2.1)	<▲ 2.9> (▲ 1.8)	< 1.3> (▲ 1.3)	<▲ 0.3> (▲ 1.0)	< 0.8> (▲ 1.1)	
全産業活動指数	(0.8)	< 0.5> (1.3)	<▲ 3.1> (▲ 2.8)	< 0.9> (▲ 2.8)	<▲ 0.1> (▲ 1.4)	< 0.8> (▲ 1.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(2.8)	<▲ 4.7> (▲ 2.7)	<▲ 1.8> (▲ 1.5)	< 11.9> (5.3)	<▲ 11.9> (▲ 3.5)	< 2.9> (▲ 0.3)	
建設工事受注(民間)	(14.5)	(▲ 3.9)	(5.7)	(▲ 16.1)	(14.7)	(▲ 15.9)	
公共工事請負金額	(1.1)	(12.2)	(4.4)	(11.3)	(▲ 3.6)	(9.6)	(▲ 5.4)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	95.3 (0.7)	90.6 (▲ 5.4)	86.5 (▲ 9.4)	84.8 (▲ 12.7)	85.2 (▲ 7.9)	81.3 (▲ 10.1)	
消費支出 (全世帯、名目)	(0.9)	(4.1)	(▲ 3.4)	(▲ 1.4)	(▲ 3.9)	(▲ 3.1)	
(実質)	(0.0)	(3.7)	(▲ 4.0)	(▲ 2.0)	(▲ 4.8)	(▲ 3.9)	
(勤労者世帯、名目)	(0.7)	(4.4)	(▲ 3.0)	(▲ 0.8)	(▲ 3.2)	(▲ 4.1)	
(実質)	(▲ 0.2)	(4.0)	(▲ 3.6)	(▲ 1.4)	(▲ 4.1)	(▲ 4.9)	
百貨店売上高	(▲ 0.9)	(6.8)	(▲ 8.8)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.1)	(▲ 12.2)
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.7)	(▲ 2.9)	(▲ 1.4)	(▲ 3.3)	(▲ 2.0)	(4.1)
乗用車登録・販売台数	(0.3)	(7.5)	(▲ 16.0)	(▲ 11.6)	(▲ 11.1)	(▲ 12.1)	(▲ 9.8)
完全失業率	2.42	2.31	2.25	2.21	2.20	2.38	
有効求人倍率	1.62	1.59	1.57	1.57	1.57	1.49	
現金給与総額 (5人以上)	(0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.1)	(0.1)	(▲ 0.2)	(1.5)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.7)	(▲ 1.0)	(▲ 2.4)	(▲ 2.7)	(▲ 2.7)	(▲ 2.9)	
常用雇用 (〃)	(1.2)	(2.0)	(2.2)	(2.3)	(2.1)	(1.9)	
企業倒産件数	8,110	2,182	2,211	727	704	773	651
前年差	▲257	165	141	9	82	107	63
M2 (平残)	(2.7)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.7)	(2.8)	(3.0)
広義流動性 (平残)	(1.9)	(1.7)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(2.7)	(2.7)
経常収支 (兆円)	19.24	5.76	3.78	1.44	0.52	0.61	
前年差	▲2.93	0.07	1.18	0.62	0.06	0.04	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲0.54	▲0.24	▲0.09	▲0.16	▲1.32	1.11
前年差	▲4.01	0.02	1.01	0.65	▲0.10	0.11	0.78
通関輸出 (兆円)	80.71	19.15	19.53	6.38	6.58	5.43	6.32
(1.9)	(▲ 5.0)	(▲ 7.8)	(▲ 7.9)	(▲ 6.3)	(▲ 2.6)	(▲ 1.0)	
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 2.3)	(▲ 3.8)	(▲ 5.0)	(▲ 1.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.4)
輸出価格	(2.4)	(▲ 2.8)	(▲ 4.2)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)	(▲ 1.0)	(1.4)
通関輸入 (兆円)	82.30	19.69	19.77	6.47	6.74	6.75	5.21
(7.2)	(▲ 4.9)	(▲ 11.9)	(▲ 15.6)	(▲ 4.8)	(▲ 3.6)	(▲ 13.9)	
輸入数量	(1.4)	(2.3)	(▲ 4.4)	(▲ 8.1)	(1.2)	(▲ 1.7)	(▲ 17.3)
輸入価格	(5.7)	(▲ 7.0)	(▲ 7.8)	(▲ 8.2)	(▲ 6.0)	(▲ 1.9)	(4.1)
金融収支 (兆円)	21.23	6.71	2.70	0.57	1.25	1.06	
前年差	0.55	2.22	0.00	▲0.56	1.19	▲1.64	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(1.1)	<▲ 0.1> (0.5)	< 2.0> (2.0)	< 0.2> (2.0)	< 0.0> (2.1)	<▲ 0.3> (2.3)	< 0.0> (2.1)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2019/1~3	▲0.7	0.9	▲1.7	▲0.1
4~6	0.4	0.6	▲2.2	▲2.1
7~9	▲0.7	▲0.9	▲5.7	▲8.9
10~12	1.2	0.3	▲5.6	▲9.7
2019/2	0.3	0.9	▲1.6	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.4
4	0.4	1.3	0.2	1.5
5	▲0.1	0.7	▲2.6	▲1.9
6	▲0.6	▲0.2	▲4.3	▲5.8
7	▲0.1	▲0.7	▲5.0	▲8.4
8	▲0.2	▲0.9	▲5.9	▲8.5
9	0.0	▲1.1	▲6.3	▲9.7
10	1.2	▲0.3	▲6.3	▲10.9
11	0.1	0.2	▲6.1	▲11.3
12	0.1	0.9	▲4.4	▲6.7
2020/1	0.1	1.5	▲1.5	▲0.8
2	▲0.4	0.8	▲2.1	▲1.8

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
全国				
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2019/1~3	▲0.2	0.3	▲0.2	0.8
4~6	0.2	0.8	0.4	0.8
7~9	0.0	0.3	▲0.1	0.5
10~12	0.5	0.5	0.5	0.6
2019/2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9
5	0.0	0.7	0.0	0.8
6	▲0.1	0.7	▲0.2	0.6
7	▲0.1	0.5	▲0.1	0.6
8	0.3	0.3	0.2	0.5
9	0.1	0.2	▲0.1	0.3
10	0.3	0.2	0.4	0.4
11	0.1	0.5	0.2	0.5
12	0.0	0.8	0.0	0.7
2020/1	▲0.1	0.7	▲0.2	0.8
2	▲0.2	0.4	▲0.1	0.6

	(%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
東京都区部				
2020/1	▲0.3	0.6	▲0.3	0.7
2	▲0.1	0.4	0.0	0.5
3	0.0	0.4	0.1	0.4

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2019/1	96.3	100.5	104.8
2	96.7	101.6	104.6
3	96.1	101.0	104.7
4	96.1	101.7	104.7
5	95.1	102.4	104.6
6	93.7	99.3	104.6
7	93.6	99.5	104.7
8	92.2	98.9	104.5
9	92.2	100.7	104.2
10	91.4	96.1	103.5
11	90.6	95.2	103.6
12	90.9	94.4	103.7
2020/1	90.5	95.2	103.7

	2018年度	2018年				2019年							
		7~9		10~12		1~3		4~6		7~9		10~12	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	7~9	10~12	7~9	10~12	7~9	10~12
業況判断D I													
大企業・製造		19	19	12	7	5	0						
非製造		22	24	21	23	21	20						
中小企業・製造		14	14	6	▲1	▲4	▲9						
非製造		10	11	12	10	10	7						
売上高 (法人企業統計)	(▲ 0.6)	(6.0)	(3.7)	(3.0)	(0.4)	(▲ 2.6)	(▲ 6.4)						
経常利益	(0.4)	(2.2)	(▲ 7.0)	(10.3)	(▲ 12.0)	(▲ 5.3)	(▲ 4.6)						
売上高経常利益率	5.5	5.1	5.2	6.0	6.7	5.0	5.3						
実質GDP		<▲ 0.8>	< 0.6>	< 0.5>	< 0.6>	< 0.0>	<▲ 1.8>						
(2011年連鎖価格)	(0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(0.8)	(0.9)	(1.7)	(▲ 0.7)						
名目GDP		<▲ 0.7>	< 0.2>	< 1.1>	< 0.6>	< 0.4>	<▲ 1.5>						
(0.1)		(▲ 0.6)	(▲ 0.9)	(0.9)	(1.3)	(2.3)	(0.5)						

(注) <>内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社